

財団法人全国市町村研修財団の概要

- 1 設立年月日 平成20年10月1日
- 2 設立目的 市町村の職員（市町村議会議員及び市町村長を含む。）等に対する高度の研修を行うなど、市町村の人材育成の推進、行政運営の円滑化を図り、もって地方自治の振興に資することを目的とする。
- 3 事業
 - (1) 市町村の職員等に対する高度の研修を行うこと。
 - (2) 人材育成に関する調査研究並びに情報の収集及び提供を行うこと。
 - (3) 市町村等が行う人材育成に対し協力すること。
 - (4) そのほか財団の目的を達成するために必要な事業を行うこと。
- 4 研修機関
 - 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー／千葉市）
昭和62年10月開講
 - 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー／大津市）
平成5年4月開講

市町村職員中央研修所(市町村アカデミー/千葉市)

研修所の目的

この研修所は、最近における社会経済の急速な進歩や変化に対応し、地方分権型社会の構築に向けて、多様化する住民ニーズに即した市町村行政が推進されるよう、研修を通じて市町村職員の能力向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資することを目的としています。

研修所の名称

この研修所の正式名称は「市町村職員中央研修所」ですが、通称は「市町村アカデミー」です。また、英語名はJapan Academy for Municipal Personnelで、その略称はJAMP(ジャンプ)です。

平成19年度受講者数 5,468人
平成20年8月に受講者数累計10万人を突破

全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー／大津市）

研修所の目的

全国の市町村が共同して利用できる専門実務研修機関として、市町村を取り巻く環境の変化及びそれに伴う多様な研修ニーズに対応して、国際化対応能力をはじめ市町村の振興に必要な能力を向上させるための研修を総合的に実施することを目的としています。

研修所の名称

この研修所の正式名称は「全国市町村国際文化研修所」ですが、通称は「国際文化アカデミー」です。また、英語名は、Japan Intercultural Academy of Municipalitiesで、その通称は、JIAM(ジャイアム)です。

平成19年度受講者数 4,540人
平成20年9月に受講者数累計3万8千人を突破